事業番号　0120

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	肝炎ウイルス検査等事業費（肝炎患者の重症化予防推進事業）			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成１４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課肝炎対策推進室	小野俊樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法　第12条			関係する計画、通知等	「特定感染症検査等事業について」	
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると推計されている、我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者を早期に発見する。更に、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、重症化予防を図る。 補助率：都道府県、保健所設置市、特別区　1／2					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1,210	1,384	1,813	2,063	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1,210	1,384	1,813	2,063	0
執行額		1,142	1,243	1,258		
執行率（%）		94%	90%	69%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	90%	69%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	2,063		
計	2,063	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
前年度以上	検査によって陽性と判定された者（B型、C型）	成果実績	人	4,315	3,945	集計中	－	－
		目標値	人	4,077	4,315	3,945	－	集計中
		達成度	%	106	91	集計中	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：特定感染症検査等事業における肝炎ウイルス検査等の実績

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
肝炎ウイルス検査件数（B型）	活動実績	件	331,700	317,170	集計中	－	
	当初見込み	件	312,271	331,700	317,170	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
肝炎ウイルス検査件数（C型）	活動実績	件	321,307	306,658	集計中	－	
	当初見込み	件	301,364	321,307	306,658	集計中	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y	単位当たりコスト	円	1,750	1,994	集計中	3,307
	X:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Y:「平成〇年度の検査件数」／	計算式	X/Y	1,142,462,000/653,007	1,243,985,000/623828	集計中	2,062,976,000/623,828

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	Ⅰ-5感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること
施策	Ⅰ-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること

測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 毎 年度
	都道府県における肝炎対策に関する数値目標を含んだ計画等の策定数（肝炎対策推進室調べ）	実績値	件	47	47	47	－	－
		目標値	件	47	47	47	－	47

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

保健所等で行う肝炎ウイルス検査事業、肝炎ウイルスに関する相談事業及び陽性者フォローアップ事業に対して補助を行うことにより、感染の早期発見を促進し、肝炎の発生・まん延の防止に繋がる。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	肝炎ウイルス感染の有無を知ることは、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、検査事業に対する国民のニーズは高い。このため、本事業が着実に実施されるためには、国費投入は必要不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種の施策を着実に実施し、政策目的を達成するためには、国の関与が必要不可欠である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、早期治療による発症予防と重症化予防に繋げるものであり、優先度は極めて高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原則無料で匿名の検査・相談を実施することにより、受益者（検査希望者）の検査受検及び相談が促進される一方、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施する等、真に事業実施に必要な費目のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算上想定していた検査件数より、実際の自治体における件数が伸びなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	若干減少しているが、肝炎の感染を早期に発見するため、受検者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制の整備に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個人情報漏洩の心配のない原則無料・匿名による検査を実施することにより肝炎ウイルス検査・相談を促進し、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止を図るものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	若干見込を下回っているが、肝炎の感染を早期に発見するため、受検者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を整備に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業の実施主体数は年々増えてきており、国民が肝炎ウイルス検査を受検しやすい環境が着実に整えられてきた。 執行状況については、平成28年度においては予算上想定していた検査件数より、実際の自治体における件数が伸びなかったため、不用額が多くなった。
	改善の方向性	検査件数が見込みを下回っているが、平成29年度からは、新たに職域での肝炎ウイルス検査促進を目的とした啓発を行い、当該事業の一層の周知を図り、一人でも多くの国民を必要な医療の受診につなげられるよう、肝炎ウイルス検査を実施を推進していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	133	平成23年度	113	平成24年度	89		
平成25年度	100	平成26年度	110	平成27年度	118		
平成28年度	115						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚生労働省　1,258百万円 ※平成28年度実績 各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付 ↓ 【補助金等交付】 A　都道府県等(140)　1,258百万円 保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。 ↓ 【随意契約（その他）】札幌市の例 B　医療機関等（3箇所）　133百万円 ※肝炎ウイルス検査の実施

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.札幌市			B.一般社団法人札幌市医師会		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	委託料	一般社団法人札幌市医師会	127	需用費	医薬材料費	127
	委託料	公益財団法人北海道結核予防会	5			
	委託料	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	1			
	計		133	計		127

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌市	9000020011002	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	133	補助金等交付	－	－	－
2	横浜市	3000020141003	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	119	補助金等交付	－	－	－
3	さいたま市	2000020111007	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	68	補助金等交付	－	－	－
4	広島市	9000020341002	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	63	補助金等交付	－	－	－
5	大阪府	6000020271004	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	51	補助金等交付	－	－	－
6	川崎市	7000020141305	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	43	補助金等交付	－	－	－
7	福岡市	3000020401307	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	37	補助金等交付	－	－	－
8	佐賀県	1000020410004	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	37	補助金等交付	－	－	－
9	堺市	3000020271403	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	33	補助金等交付	－	－	－
10	山口県	2000020350001	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する	32	補助金等交付	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人札幌市医師会	1430005000892	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	127	随意契約（その他）	－	100%	－
2	公益財団法人北海道結核予防会	5430005010723	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	5	随意契約（その他）	－	100%	－
3	一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	2430005001287	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	1	随意契約（その他）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－